

## 1 党・中央の動き

### 李総理が遼寧省を視察

●6月7-8日、李強・国務院総理は遼寧省を視察した。ポイント以下のとおり。

- (1) 視察先：大連市では、中国科学院大連化学物理研究所、RCEP(大連)国際ビジネス区、製造業企業を訪問<sup>(注1)</sup>。瀋陽市では、コア技術関連企業、航空産業園を訪問<sup>(注2)</sup>。
- (2) 遼寧省関係部門、一部の市県及び企業の責任者との座談会：李総理の発言ポイントは次のとおり。
  - 東北の全面的な振興を推し進めるために、必ず習近平総書記の東北振興に関する重要論述を深く掘り下げて徹底する。
  - ビジネス環境は地方経済の発展にとって非常に重要であり、ビジネス環境の善し悪しに対し、企業は最も発言権を有している。問題志向、ニーズ志向を堅持し、「親身・清廉」を旨とする政府・企業関係を構築し、的を絞って有効な政策やサービスを強化するとともに、企業の憂いや困難を解消し、企業により多くの獲得感を抱いてもらうようにしなければならない。
  - 産業科学技術イノベーションの推進に注力し、複数のハイレベルなイノベーションプラットフォームをつくり、先進製造業クラスターを育み、農業の科学技術と機械化の水準を向上させ、力を入れて若い人材・各種人材を集め、現代化産業体系の建設を加速させなければならない。

- 全国統一大市場の構築を積極的に推し進め、国有資本・国有企業改革を一層深化させ、より強力な措置を講じて民営企業の発展への信頼を高め、外資のリーディング企業とコア企業を積極的に誘致し、国有、民営、外資が互いに競い合って発展を遂げる局面を形成しなければならない。

(注 1) ①RCEP(大連)国際商務区：22年5月に大連自由貿易区に開設し、RCEP加盟国の経済・貿易機関や業界団体が同区に支部を設置し、外資系企業に通関、物流、金融、法律サービスなどの「ワンストップ」サービスを提供。

②大連融科公司：中国科学院大連化学物理研究所が設立に参画。全バナジウムレドックスフロー電池のエネルギー貯蔵システムサービス業。③冰山集団：冷凍空調、農業精密加工、石油化学工業汎用機械等の設備製造業。

(注 2) ①瀋陽拓荆科技公司：ナノスケールコーティング装置及びその構成部品の開発。②芯源微公司：集積回路、半導体設備の生産・組立。③瀋陽航空動力産業園：航空関連産業クラスター、2023年5月19日に1社目の企業が園区で開業。

## 2 産業・企業関連

「世界動力電池大会 2023」が四川省・宜賓市で開催

- 6月8－11日、「世界動力電池大会 2023」（四川省人民政府・工業和信息化部主催）が四川省宜賓市で開催された。
- 同大会では、電池、エネルギー貯蔵、正極材等の分野で計64プロジェクト、1,063億元（約2.7兆円）が調印されたほか、寧徳時代（CATL）をはじめとする中国メーカーや、ハンガリー、ドイツ、日本、英国、米国、イスラエル、シンガポール等10か国以上の企業338社が、グリーン・低炭素・モビリティ展を開催した。
- 同時に、「動力電池産業『グローバル一体化発展』共識」、「中国動力電池高質量発展報告」等の成果が発表された。工業和信息化部によれば、2022年の中国の動力電池車両搭載量は前年比＋90.7%の294.6GWhで、全世界販売量の56.9%を占めている。
- 開幕式に出席した辛国斌・工業和信息化部副部長は挨拶の中で、「動力電池は新エネルギー車の中核部品であり自動車産業電動化の主要なエンジンである」、「開放、協力、ウィンウィンの原則を堅持し、動力電池の技術革新を図り、産業チェーン・サプライチェーンの安定性とグリーン発展レベルを向上させる」、「産業チェーンの川上と川下のコラボ革新による堅壘攻略を支援し、新材料と新技術のブレークスルーと応用を速め、製品・技術の品質レベルと全体的な競争力を高めていく」と述べた。

## 商務部が「自動車消費促進活動に関する通知」を発表

- 6月8日、商務部は「自動車消費促進活動の展開に関する通知」を発表し、各省・自治区、直轄市等の商務主管部門および中国汽車流通協会に対し、自動車消費の安定と拡大のために「2023 消費振興年」活動を推進するよう通知した。
- 具体的には、今年6月から12月にかけての期間で「100都市運動」を展開し、商務部が選定した100都市において、新車販売や中古車取引、廃車新規購入、新エネ車への買い換え、自動車アフターマーケット等、全サプライチェーンにおける自動車消費を促進する。農村での消費促進の観点から「千県万鎮」新エネ車消費シーズン活動を実施するとともに、新エネ車の補修ステーションの整備や技術者の育成、アフターサービスネットワークの改善、集中式公共充電ステーション建設の合理的な建設等が盛り込まれている。

(参考)中国汽車工業会(CAAM)の同日発表によれば、本年5月の新車販売台数は、238.2万台(前年同月比+27.9%)、1-5月の累計では1061.7万台(同+11.1%)となった。全国乗用車市場情報联席会(CPCA)は9日に発表した「全国乗用車市場分析」の中で、6月の全国の乗車市場の展望について、「比較対象の昨年6月は自動車購入税の半減政策が始まったことにより実績値が非常に高く、今年6月の前年同期比の伸びに不利に働く」と述べている。

### 3 労働・社会保障関連

#### 婚姻登録件数が過去最低を更新

- 6月9日、民政部が発表した「2022年第4四半期民政統計データ」によると、22年の婚姻登録件数は683万組と過去最低を更新した（前年比▲10.6%）。中国の婚姻件数は2013年の1,346万組をピークに2014年から9年連続で減少を続けている。
- 中国人民大学人口・発展研究中心の李教授は、結婚適齢期人口の減少、不均衡な性別比が原因であると述べた。

## 1. 概況・マクロ経済政策

□6月5-6日、習近平・国家主席は内蒙古自治区バヤンノール市を視察\*し、砂漠化総合対策強化と「三北」（東北、西北、華北）重点エコプロジェクト建設推進について座談会を主宰し、重要講話を行った。習主席は「砂漠化は主に『三北』地区に分布し、砂漠化地区は経済発展が遅れている地域、少数民族居住地域と重なっている」、「この2年間、異常気象の影響で、北部の砂嵐が起きる回数が増えており、わが国の砂漠化防止の取り組みは依然厳しい状況にある」と指摘した上で、「2021-2030年は『三北』プロジェクト第6期建設期で、砂漠化対策の成果を固めるうえで鍵となる時期」、「10年前後をかけ『三北』プロジェクト攻略戦を展開し、『三北』に機能が整った堅固な北部辺境の緑の長城、生態環境安全保障障壁を築くことを目指さなければならない」等と強調した。（6/7 人民日報 p1） \*視察先：バヤンノール市ウランスハイの自然保護区(黄河流域最大の湖沼・湿地)、現代農業モデル団地(高標準農地)、臨河区の国営新華営林場(防護林プロジェクト)、河套地域の水量情報化モニタリングセンター(特別大型灌漑プロジェクト)

□6月6日、国務院弁公庁は「2023年の立法作業計画に関する通知」を発表した。全人代常務委員会の審議に提出する草案17件（食糧安全保障法草案、科学技術普及法改正草案、関税法草案、エネルギー法草案、原子エネルギー法草案、マネーロンダリング防止法改正草案等）と予備提出する草案34件（国家発展計画法草案、消費税法草案、人工知能法草案、反不正競争法改正草案、対外貿易法改正草案、銀行業監督管理法改正草案等）、審議予定の行政法規草案17件（地方金融監督管理条例、商用暗号管理条例(改正)、ネットワークデータ安全管理条例等）などが明記された。（6/6 国務院弁公庁）

□6月7日、経済協力開発機構(OECD)は最新の経済見通しを発表した。ゼロコロナ政策解除に伴う個人サービス消費のペントアップ需要の放出、観光・娯楽業の回復、住宅ローン金利引き下げによる不動産販売等を背景に、中国の2023年の経済成長率を前回予測(3月)から0.1pt上方修正して前年比5.4%と予測した。2024年は前回予測から+0.2ptの5.1%とした。（6/7 OECD）

□6月9日、国務院は第2回特別学習を開催し、李強・国務院総理が学習を主宰、国務院副総理と国務委員が交流・発言を行った。李総理は、政策の組み合わせと相乗効果を高め、政策策定と執行は、必ず質の高い発展という大局に着眼し、統一的な計画と調整を強化し、最適な政策の組み合わせを整備し、最大の効果を形成する、固定概念や惰性的な行動を打破し、現状に対する鋭い感知を維持し、実際の需要に基づき、時により情勢により、業務推進の方法と手段を改善する等と強調した。（6/10 人民日報 p1）

□6月9日、国家統計局は5月の物価統計を発表した。5月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比0.2%(4月から+0.1pt)、食品は同1.0%(同+0.6pt)で、うち豚肉価格は同▲3.2%(同▲7.2pt)。非食品は同横ばい(同▲0.1pt)。PPI(工業生産者物価指数)は前年同月比▲4.6%(4月から▲1.0pt)となった。（6/9 国家統計局）

## 2. 金融・為替

□6月7日、易綱・人民銀行総裁は、上海にて金融による実体経済の支援状況等について調査研究を実施した後、内外企業・銀行との座談会を実施した。易総裁は「ここ数か月のCPIとPPIの前月比での下落は、一つには需給回復には時間を要することと自動車・家電等の大型消費の需要が弱いこと、二つには昨年の比較ベースが高いことが要因」と指摘。また、CPIは下半期には徐々に持ち直すことが期待され、12月には前年比1%超になると強調した。（6/9 人民銀行）

□6月8日、中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行、交通銀行、中国郵政儲蓄銀行の6大行は、人民元建て預金の金利を引き下げた。引き下げ幅は預金の種類によって異なり10~15bp。普通預金金利は0.25%から0.2%へ、定期預金金利は2年物を0.1pt下落の2.05%、3年物を0.15pt下落の2.45%、5年物を0.15pt下落の2.5%にそれぞれ設定した。6行は昨年9月に預金金利を引き下げしており、今回は追加措置となる。（6/9 経済参考報）

□6月8日、第14回陸家嘴フォーラムが上海で開催し、国家金融監督管理総局(以下金融監管総局)の李雲澤・局長が講演を行った。李局長は「民間融資

環境を最適化し、民営企業向け金融サービスを強化する」、「監督管理の空白地域を断固として取り除き、監督管理の『例外なきフルカバー』を真に実現する」等と発言した。そのほか、易綱・人民銀行総裁、易会満・証券監督管理委員会主席らも出席し講演した。（6/8 券商中国）

□6月8-9日、李雲澤・金融監管総局局長は上海で調査・研究を実施。上海の中国金融機関との座談会を主宰し、機関の運営と実体経済へのサービス状況を調査したほか、上海の外資系金融機関との座談会を主宰し、監督管理政策とビジネス環境に関する意見と提案を聴取するとともに、信託、資本管理、資産運用企業と会議を開き、業界の転換と発展について意見と提案を聴取した。長江デルタ銀行保険監督局および支社の主要責任者との座談会を主宰し、長江デルタの統合開発業務に対する金融支援について研究した。（6/10 証券時報）

□6月13日、人民銀行は5月の金融統計を発表。5月末時点のM2残高は282兆500億元で、前年同期比+11.6%（前月末から▲0.8pt）となった。5月の新規人民元貸出増加額は1兆3,600億元で、前年同月を5,418億元下回った。5月の社会融資総量は1兆5,600億元で、前年同月を1兆3,100億元下回った。（6/13 人民銀行）

□6月13日、人民銀行は、銀行システムの流動性の合理的余裕の維持のためとして、金利入札方式による20億元の7日間リバースレポオペを実施し、落札金利は10bp低下の1.90%となったと発表。昨年8月中旬以来の下方調整となった。（6/13 第一財經）

### 3. 産業・企業（国有企業を含む）

□6月8日、全国乗用車市場情報联席会(CPCA)は「全国乗用車市場分析」を発表。その中で、今年6月の全国の乗車市場の展望について、「比較対象の昨年6月に自動車購入税の半減政策が始まったことにより実績値が非常に高く、今年6月の前年同期比の伸びに不利に働く」と述べ、6月の車販売はマイナス成長になる可能性があるが、正常な現象であると指摘した。（6/8 CPCA）

□6月9日、中国自動車工業協会は、5月の自動車販売台数は前年同期比+27.9%（4月から▲54.8pt）の238.2万台で、うち乗用車販売台数は同+26.4%（同▲61.3pt）の205.1万台、商用車販売台数は同38.2%（同▲22.3pt）の33万台だったと発表。前月比では自動車+10.3%、乗用車+13.3%、商用車▲4.9%だった。5月の新エネ車販売台数は前年同期比+60.2%（4月から▲49.8pt）の71.7万台で、市場占有率は30.1%（同+0.6pt）だった。（6/9 工業情報化部、中新経緯）

□6月9日、商務部、国家発展改革委員会、工業情報化部、市場監督管理総局は「2023年グリーン・スマート家電の消費促進業務に関する通知」を発表し、グリーン・スマート家電消費促進活動の統一的な計画と組織的展開、家電買い替えの展開、グリーン・スマート家電の農村部への普及、家電のアフターサービスの向上を推進するとした。家電メーカーが農村市場の特性や消費ニーズに焦点を合わせて、コストパフォーマンスが高く、操作が簡単で高品質な、給湯器やレンジフード、電子レンジなどのグリーン・スマート家電の研究開発・普及を加速するよう支援するほか、リサイクルシステム構築も積極的に推進するとした。（6/9 第一財經）

□6月9日、中国貿促会報道官は、11月28日-12月2日に北京中国国際展覧中心にて開催予定の「第1回中国国際サプライチェーン促進博覧会」の準備状況発表会にて、今回300余りの企業が出展し、うち国際組織は30%程度になると紹介。スマートカー、グリーン農業、クリーンエネルギー、デジタル科学技術、健康生活の各チェーン及びサプライチェーンサービス展示エリアを設け、開放的な国際協力プラットフォームを共同で構築する。（6/10 人民日報 p2）

□6月12日の報道によると、セメント相場の反落により、最近江蘇地域の主要セメントメーカーが製品価格を1トン当たり10元引下げ、ここ5年間の最安値の350元に設定した。上海、山東、広東等も同様に値下げしている。また、中国水泥網は、今年7月6日-7日に重慶で「2023年中国セメント省エネ・新エネルギー開発会議」を開催し、省エネ改造、太陽光発電・蓄電技術の応用、グリーン電力等による、セメント業界の新たな省エネ・消費削減方法を議論する予定と報道した。（6/12 水泥網）

□6月12日の報道によると、5月下旬から上海、山東、広西、甘肅などの国有資産監督管理部門が相次いで会議を開き、省所属の企業を対象とした一流

企業創設業務を推進している。例えば甘粛省は科学技術イノベーション能力向上等 6 方面での重点任務に焦点を当てた一流モデル企業の創設活動等を展開、上海市は、国有企業が、イノベーション加速、本業の強化、改革の加速、産業リード等 6 方面に総合的に取り組み、世界一流の企業を建設するよう手配を行った。(6/12 証券時報)

□6 月 13 日、国家發展改革委員会、工業情報化部、財政部、人民銀行の 4 部門は「2023 年のコスト引下げ重点業務の着実な実施に関する通知」を公布した。税・費用優遇政策強化の正確性と妥当性の向上、実体経済への金融サービスの質・効果の向上、企業の人件費圧迫の緩和、企業の内部潜在能力の開拓促進など、8 分野 22 項目の重点任務が提案された。小規模納税者や小規模低収益企業に対する具体的な免税・減税措置等が盛り込まれたほか、LPR 改革と預金金利の市場化調整メカニズムの役割発揮による、実体経済への貸出金利引下げ推進等が盛り込まれた。(6/14 経済参考報)

#### **4. 農業・農村**

□6 月 12 日、農業農村部は、6 月 11 日 17 時現在、全国で既に冬小麦面積 2 億 3,900 万ムーを収穫し、収穫進捗率は 75%以上であると発表した。(6/12 農業農村部)

□6 月 9 日、農業農村部は「2023 年農作物わらの総合利用に関する通知」を発表。全国のわらの総合利用重点県を整備・建設し、わらの科学的還田を着実に推進し、収集・貯蔵・輸送システムを健全化するなどして、わらの総合利用の質の向上・効果の向上を率先することとし、2023 年に 400 前後の重点県、1,600 のわら総合利用展示基地を建設し、全国のわら総合利用率は 86%以上を維持することとした。(6/9 CCTV)

#### **5. 労働・社会保障**

□6 月 8 日、国家衛生健康委員会、国家發展改革委員会、財政部等 6 部門は、密着型都市医療グループ構築のための 81 のパイロット都市リストを公開した。密着型都市医療グループは、グリッド（網格）内の住民に対して、疾病予防、診断、治療、栄養、リハビリテーション、介護、健康管理などの医療・健康サービスを統合的かつ継続的に提供する役割を担う。(6/8 国家衛生健康委員会、6/9 新華社)

#### **6. 環境・エネルギー**

□6 月 12 日の報道によると、中国の一定規模以上工業企業における単位付加価値あたりのエネルギー消費量は、12 年から 22 年の 10 年間で 36%以上減少した。2022 年の大型企業による固体廃棄物の利用率は 52%を超え、12 年から +10pt となった。(6/12 経済日報)

#### **7. 科学技術・イノベーション**

□6 月 4-6 日、張国清・國務院副総理は上海を訪れ、衛星測位、商用機、新エネ車、大型ガスタービン、集積回路、デジタル計測制御システム、大型特殊船舶等の製造企業を訪問し、イノベーションの発展状況を調査研究した。張副総理は「イノベーション駆動を強化し、製造業のモデルチェンジ・アップグレードを促進し、製造業の質の高い発展を加速しなくてはならない」と強調した。(6/7 人民日報 p3)

□6 月 6 日の報道によると、洋上風力発電施設から得た電力を用いて海水を淡水化しないまま水素を生産する実験で、240 時間以上連続で水素を安定生産することに成功した。東方電気集団と深圳大学・四川大学研究者の共同チームによるもので、同様の実験で成功を収めたのは世界初とのこと。(6/6 澎湃新聞)

#### **8. 主要国・地域との経済関係**



□6月8日、在中国ドイツ商工会議所は、記者会見にて、中国におけるドイツ企業の発展予想に関する調査を報告した(5月9-17日、在中国ドイツ商工会議所の会員企業288社を対象)。今後2年間に中国への投資を増やす予定の企業は55%(前年から+4pt)で、投資を継続して中国市場での競争力を維持したいとした企業が62%だった。(6/9中国新聞社)

□6月9日、米国国土安全保障省は、新疆ウイグル自治区で生産した物品の輸入を原則禁止する措置「新疆強制労働防止法」のエンティティ・リストに中国企業2社(納思達(プリンター製造)、新疆中泰化学(化学原料製造))を新たに加えると発表した。これに対し中国商務部は12日、「リストは根拠に欠け不透明で、『人権』の名を借りた一方的ないじめであり典型的な脅迫行為」と反論した。(6/11証券時報、6/12商務部)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他